

保健・医療・福祉にかかわる医療資源の有効活用に関する研究

総括研究報告

主任研究者 小宮弘毅

〔研究目的〕

少子化、高齢化が進み、保健・医療・福祉のしくみの見直しが進められている中で、母子保健についても母子保健法の改正等により、対人保健サービスがほぼすべて市町村の担当となることとなった。また、保健・医療・福祉は不可分な実態となっており、一体的、総合的なサービスの提供が求められてきている。

新しい母子保健体系の下で、質の高いサービスを確保し、保健・医療・福祉の一体化を進めるには、関係する施設、要員など既存の資源を有効に活用し、併せて保健・医療・福祉に関する情報の効果的な収集と活用が必要である。

そこで、本研究班は“保健・医療・福祉にかかわる医療資源の有効活用等に関する研究”という主題の下に、これらの諸課題に取り組むこととした。

〔実施計画〕

本研究は本年度からスタートした新しい研究であり、6つの分担研究課題について研究が開始された。

(1) 小児病院の地域保健に対する支援体制に関する研究では、専門医師の遍在化に伴う効率的な健康診査、保健指導を確立するにはどのようにすべきか、そのために小児病院はどうあるべきかについて、(2) 地域における保健・福祉施設及び要員の有効活用に関する研究では地域にあるどのような施設と要員がどのような母子保健サービスに活用できるか、母子保健要員がかかわるべき福祉支援体制はどうあるべきか、障害をもつ児童の支援体制はどうあるべきかについて、(3) 保健福祉情報のデータベース化、特に心身障害研究報告

書の活用について、それぞれ研究が開始された。

以上の3課題は総括的な視点からの研究であるが、(4) 災害時の母子保健・医療対策に関する研究は平成7年1月の阪神淡路大震災の経験にもとづき、大災害発生時に母子保健医療対策上緊急に必要なことは何か、大災害発生後長期にわたって対応が必要となる母子保健上の問題は何かについて研究した。

個別的な課題として(5) 心身の障害等を有する乳幼児の栄養・食生活のあり方に関する研究では未熟児に程度に応じた授乳、離乳食等のあり方、身体障害の程度に応じた栄養給与目標について、(6) 発達的な観点からみた療育指導のあり方に関する研究では効果的な療養層団のあり方について、研究を開始した。

課題毎の分担研究者、研究協力者については巻末に一括して記した。

[研究成果]

本年度は初年度であり、研究への取り組みは年度半ば以降出会ったが、各分担研究班では次年度以降の研究につながる基礎的な調査や資料収集がなされた。分担けんきゅうかだいごとの研究成果の一部概要は以下のごとくである。

分担研究者、研究協力者毎の研究成果については本冊子のそれぞれの研究報告をご覧いただきたい。

1. 小児病院の地域保険に対する支援体制に関する研究 (分担研究者 小宮 弘毅)

現在、14ある都道府県立小児病院農地4病院(神奈川、大阪、茨城、埼玉)について、地域母子保健へのかかわりを調査し、併せて国立小児病院についてナショナルセンターへの役割を調査した。4府県立小児病院の地域とのかかわりは、乳幼児健康診査の二次健診と、退院患者の地域でのケアのための保健所との連携であった。地域における小児科医の遍在を考えれば、乳幼児健康診査が都道府県事業から市町村事業となった場合でも二次健診は必要であり、小児病院に期待される部分は大きいと考えられた。また、障害児や慢性疾患児への指導、相談など専門的、技術的な業務が都道府県保健所の担う役割となるが、小児病院と保健所は一層密接に連携していくことが必要であると考えられる。

2. 地域における保健・福祉施設及び要員の有効活用に関する研究 (分担研究者 日暮 真)

人的資源に関し、保健・福祉要員の現在数を職種別に算定し、今後の増加数を推定したところ、理学療法士、作業療法士、視能訓練士など、障害にかかわる人材の不足が明らか

となった。

児童相談所と学校現場との連携の可能性の検討、母子保健活動のための住民組織の実態調査、障害児・境界児の支援システムに関する調査、在宅心身障害児訪問事業の実態調査等を行った。また、統合保育のあり方に関するマニュアル作りに向けて検討し、基本的な枠組みを決めた。

3. 健康福祉情報の整備と活用に関する研究（分担研究者 庄司 順一）

母子保健における情報提供のあり方、保健福祉情報の利用状況等に関する調査を行い、これからの情報提供の手段としては、普遍的情報についてはCD-ROMで提供されることが望ましいと考えられた。心身障害研究報告については、データベース化することは可能であり、それにより心身障害の知見がより有効に活用されと考えられ、データベースは全文データベースが望ましいと考えられた。

4. 災害時の母子保健・医療対策に関する研究（分担研究者 松尾 雅文）

大災害発生時に母子保健・医療政策上緊急に必要な事項については、阪神淡路大震災後に生じた問題点を明らかにすることに重点を置いた。そして、大災害発生時の妊婦・新生児の動態調査を行うとともに、もっとも緊急なものとして「NCUにおける災害対策マニュアル」の暫定版を作成した。

大災害発生後長期にわたって対応が必要となる母子保健上の問題については、精神的ダメージについて医療機関だけでなく保健所、児童相談所とのネットワークを緊密にして対応していくことが必要であると考えられた。

5. 心身障害を有する乳幼児の栄養・食生活のあり方に関する研究（分担研究者 戸谷 誠之）

乳幼児の心身障害の内容や程度には様々の段階があるが、本年度は未熟児を対象都市、好ましい乳児の栄養・食生活のあり方、障害を有する乳幼児の栄養評価方法、極低出生体重児における栄養必要量の設定、心身障害の程度と成長に適合した栄養投与目標の策定、について基礎データの収集、予備調査等を実施した。

6. 発達的な観点から見た療育相談のあり方に関する研究（分担研究者 小西 行郎）

効果的な療育相談のあり方を検討するため、第1に神経発生学、神経生理学など近年著しく発展しているこそ医学の知見をふまえ、療育やりハビリの効果などの理論的根拠を構築

する、第2に現在行われている療育相談の現状を分析し、乳幼児期から学童期までの問題点を明らかにし、解決方法を探る、の二つの方針で研究を進めることとし、文献的考察と現状分析を行った。

[今後の研究方針]

本年度は研究班発足の初年度であり、各分担研究課題について基礎的情報・資料の収集、現状の調査、分析が中心であった。

平成8年度以降は7年度の実績をふまえ、それぞれの研究課題のリサーチ・クエスチョンにたいする具体的な方策を求めて研究を深めていく。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



平成7年度厚生省心身障害研究

「保健・医療・福祉にかかわる医療資源の有効活用に関する研究」

保健・医療・福祉にかかわる医療資源の有効活用に関する研究

総括研究報告

主任研究者 小宮弘毅

[研究目的]

少子化、高齢化が進み、保健・医療・福祉のしくみの見直しが進められている中で、母子保健についても母子保健法の改正等により、対人保健サービスがほぼすべて市町村の担当となることとなった。また、保健・医療・福祉は不可分な実態となっており、一体的、総合的なサービスの提供が求められてきている。

新しい母子保健体系の下で、質の高いサービスを確保し、保健・医療・福祉の一体化を進めるには、関係する施設、要員など既存の資源を有効に活用し、併せて保健・医療・福祉に関する情報の効果的な収集と活用が必要である。

そこで、本研究班は“保健・医療・福祉にかかわる医療資源の有効活用等に関する研究”という主題の下に、これらの諸課題に取り組むこととした。

[実施計画]

本研究は本年度からスタートした新しい研究であり、6つの分担研究課題について研究が開始された。

(1) 小児病院の地域保健に対する支援体制に関する研究では、専門医師の遍在化に伴う効率的な健康診査、保健指導を確立するにはどのようにすべきか、そのために小児病院はどうあるべきかについて、(2) 地域における保健・福祉施設及び要員の有効活用に関する研究では地域にあるどのような施設と要員がどのような母子保健サービスに活用できるか、母子保健要員がかかわるべき福祉支援体制はどうあるべきか、障害をもつ児童の支援体制はどうあるべきかについて、(3) 保健福祉情報のデータベース化、特に心身障害研究報告書の活用について、それぞれ研究が開始された。

以上の3課題は総括的な視点からの研究であるが、(4) 災害時の母子保健・医療対策に関する研究は平成7年1月の阪神淡路大震災の経験にもとづき、大災害発生時に母子保健医療対策上緊急に必要なことは何か、大災害発生後長期にわたって対応が必要となる母子保健上の問題は何かについて研究した。

個別的な課題として(5) 心身の障害等を有する乳幼児の栄養・食生活のあり方に関する研究では未熟児に程度に応じた授乳、離乳食等のあり方、身体障害の程度に応じた栄養給与目標について、(6) 発達の観点からみた療育指導のあり方に関する研究では効果的な療養層団のあり方について、研究を開始した。

課題毎の分担研究者、研究協力者については巻末に一括して記した。

[研究成果]

本年度は初年度であり、研究への取り組みは年度半ば以降出合ったが、各分担研究班では次年度以降の研究につながる基礎的な調査や資料収集がなされた。分担けんっきゅうかだいごとの研究成果の一部概要は以下のごとくである。

分担研究者、研究協力者毎の研究成果については本冊子のそれぞれの研究報告をご覧いただきたい。

1. 小児病院の地域保険に対する支援体制に関する研究(分担研究者 小宮 弘毅)

現在、14ある都道府県立小児病院農地4病院(神奈川、大阪、茨城、埼玉)について、地域母子保健へのかかわりを調査し、併せて国立小児病院についてナショナルセンターへの役割を調査した。4府県立小児病院の地域とのかかわりは、乳幼児健康診査の二次健診と、退院患者の地域でのケアのための保健所との連携であった。地域における小児科医の遍在を考えれば、乳幼児健康診査が都道府県事業から市町村事業となった場合でも二次健診は必要であり、小児病院に期待される部分は大きいと考えられた。また、障害児や慢性疾患児への指導、相談など専門的、技術的な業務が都道府県保健所の担う役割となるが、小児病院と保健所は一層密接に連携していくことが必要であると考えられる。

2. 地域における保健・福祉施設及び要員の有効活用に関する研究(分担研究者 日暮 真)

人的資源に関し、保健・福祉要員の現在数を職種別に算定し、今後の増加数を推定したところ、理学療法士、作業療法士、視能訓練士など、障害にかかわる人材の不足が明らかとなった。

児童相談所と学校現場との連携の可能性の検討、母子保健活動のための住民組織の実態調査、障害児・境界児の支援システムに関する調査、在宅心身障害児訪問事業の実態調査等を行った。また、統合保育のあり方に関するマニュアル作りに向けて検討し、基本的な枠組みを決めた。

3. 健康福祉情報の整備と活用に関する研究(分担研究者 庄司 順一)

母子保健における情報提供のあり方、保健福祉情報の利用状況等に関する調査を行い、これからの情報提供の手段としては、普遍的情報についてはCD-ROMで提供されることが望ましいと考えられた。心身障害研究報告については、データベース化することは可能であり、それにより心身障害の知見がより有効に活用されることが考えられ、データベースは全文データベースが望ましいと考えられた。

4. 災害時の母子保健・医療対策に関する研究(分担研究者 松尾 雅文)

大災害発生時に母子保健・医療政策上緊急に必要な事項については、阪神淡路大震災後に生じた問題点を明らかにすることに重点を置いた。そして、大災害発生時の妊婦・新生児の動態調査を行うとともに、もっとも緊急なものとして「NOUにおける災害対策マニュアル」の暫定版を作成した。

大災害発生後長期にわたって対応が必要となる母子保健上の問題については、精神的ダ

メージについて医療機関だけでなく保健所、児童相談所とのネットワークを緊密にして対応していくことが必要であると考えられた。

5. 心身障害を有する乳幼児の栄養・食生活のあり方に関する研究(分担研究者 戸谷 誠之)

乳幼児の心身障害の内容や程度には様々の段階があるが、本年度は未熟児を対象都市、好ましい乳児の栄養・食生活のあり方、障害を有する乳幼児の栄養評価方法、極低出生体重児における栄養必要量の設定、心身障害の程度と成長に適合した栄養投与目標の策定、について基礎データの収集、予備調査等を実施した。

6. 発達的な観点から見た療育相談のあり方に関する研究(分担研究者 小西 行郎)

効果的な療育相談のあり方を検討するため、第 1 に神経発生学、神経生理学など近年著しく発展しているこそ医学の知見をふまえ、療育やりハビリの効果などの理論的根拠を構築する、第 2 に現在行われている療育相談の現状を分析し、乳幼児期から学童期までの問題点を明らかにし、解決方法を探る、の二つの方針で研究を進めることとし、文献的考察と現状分析を行った。

[今後の研究方針]

本年度は研究班発足の初年度であり、各分担研究課題について基礎的情報・資料の収集、現状の調査、分析が中心であった。

平成 8 年度以降は 7 年度の実績をふまえ、それぞれの研究課題のリサーチ・クエスチョンにたいする具体的な方策を求めて研究を深めていく。